

Title	京大広報 No. 324
Author(s)	
Citation	京大広報 (1987), 324: 201-210
Issue Date	1987-01-15
URL	http://hdl.handle.net/2433/209358
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 324

京都大学広報委員会



ラニガト寺院（主塔の内部からあらわれた基核の塔） — 関連記事本文 204 ページ —

目次

新年を迎えて	総長 西島 安則…	202
新年名刺交換会		203
部局長の交替等		203
情報学部構想検討委員会の発足		203
本学発明取扱規程第13条第2号に 規定する「特殊な研究設備」について		204
ガンダーラ仏教遺跡の総合調査 ラニガト調査・1986		204
磯村 哲名誉教授が 日本学士院会員に選ばれる		206
自衛消防団員に感謝状贈呈		206
＜紹介＞ 防災研究所・大湯波浪観測所		206

＜資料＞ 国立大学の学生納付金の改定等に関する 国立大学協会の要望書	208
福澤杯争奪英語弁論大会で優勝	209
A L L京大舞踏研究会 学生ダンス選手権で団体優勝	209
アメリカンフットボール部 ライスボウルで再び優勝	209
計 報	209
日 誌	209
＜随想＞ 自然科学とロマン 名誉教授 繁澤 和夫	210
将来計画検討委員会第三次答申（別冊）	211

新 年 を 迎 え て

総 長 西 島 安 則

明けましておめでとうございます。

京都大学は、本年創立90周年を迎えます。創立100周年に向けて、これからの10年間で輝かしい伝統の上に立った力強い発展の時期としたいと思います。

昨年の秋、ハイデルベルグ大学の創立600周年の式典に出席しました。この式典には世界各国から数多くの大学の学長が集まりましたが、その中でボロニア大学、ソルボンヌ（パリ第3）大学、オックスフォード大学、クラコウ大学、ウィーン大学、ケルン大学、ライプツィヒ大学、ウプサラ大学、ライデン大学など、古い伝統を持ち、これまで人類の知的遺産の継承と発展に大きな役割を果たしてきた諸大学と共に祝いの言葉を述べてきました。またその機会に、今日の社会における大学の役割についての国際コロキウムも開かれました。人類の将来に向けて、今日の学問の府の持つべき使命の重大さを痛感しました。京都大学が世界の中の大学として今日ありますのは、創立以来、「自重」、「自敬」そして「自由」を尊ぶ学風を堅持し、教育研究に輝かしい業績をあげてこられた先達のご尽力によるものと深く感謝します。

今日、高等教育の改革は世界の大きな動きであります。しかしながら、それは知識の伝達と研究の遂行を、いかに組織的に、また効率的に行うかという制度の改変の問題ではなく、現代において、我々が人類の将来のために、知的遺産の継承と発展ということの意義を、改めて深く考えることから出発すべきでありましょう。大学の真の国際性ということの意義も、その中で自ずから明らかになると考えます。

現在、学内ではいろいろの分野にわたって、力強い将来構想が生まれつつあります。本年は、これらの構想について、内に開いた京都大学の活力をもって、具体的に検討を進め、創立100年に向けて、ひとつひとつその実現への道を拓いていくことに努力したいと考えております。

年の初めに、京都大学体育会のアメリカンフットボール部が、再び日本一の栄冠を勝ちえたことは快挙であり、喜ばしいことであります。本学に学ぶひとりひとりが、伸び伸びとした大学生活を送り、大学が単なる知識の伝達ではなく、英知を身につけ、人間としての感性を磨く学問の府として、ますます発展するように念じ、皆様と共に力を尽くす覚悟であります。



ハイデルベルグ大学創立600周年記念式典において祝辞を述べたあと同大学ツ・ブットリッツ総長と握手する西島総長（写真左）、式典に集まった世界各国からの学長（写真右）
（昭和61年10月17日）

＜大学の動き＞

新 年 名 刺 交 換 会

本学恒例の新年名刺交換会が、1月5日（月）午前10時から京大会館において、西島安則総長はじめ奥田 東元総長、沢田敏男 前総長、名誉教授、教職員約200名の出席を得て行われた。

初めに西島総長から新年の挨拶があり、次いで松田長三郎名誉教授の発声による乾杯ののち歓談、10時40分散会した。

部 局 長 の 交 替 等

農学部附属農場長

浅平 端農学部附属農場長の任期満了に伴い、その後任として重永昌二農学部教授（熱帯農学講座担当）が1月1日任命された。任期は昭和63年12月31日までである。

経済研究所長

昭和61年10月27日に馬場正雄経済研究所長が逝去されたため、その後任として小池和男経済研究所教授（比較経済研究部門担当）が1月1日任命された。任期は昭和63年12月31日までである。

経済学部長

池上 惇経済学部教授（財政学講座担当）が1月10日経済学部長に再任された。任期は昭和63年1月9日までである。

情報学部構想検討委員会の発足

情報学部構想検討委員会の第1回会合が、12月16日に開催された。

この委員会の設置は、9月30日の部局長会議で承認を得たものであり、情報学部の構想について全学的観点から検討を行うことになっている。

なお、委員長に加藤幹太委員を選出した。

委員会要項及び委員名簿は以下のとおりである。

京都大学情報学部構想検討委員会要項

（昭和61年9月30日総長裁定）

第1 情報学部の構想について検討するため、京都大学に情報学部構想検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2 委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 関係部局長
- (2) 学部及び教養部の教授 各1名
- (3) 研究所及びセンターの教授 若干名
- (4) その他総長が必要と認める教授 若干名
- 2 委員は、総長が委嘱する。
- 第3 委員会に委員長を置き、委員の互選によつて定める。
- 2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員が、その職務を代行する。
- 第4 委員会に必要に応じて専門委員会を置くことができる。
- 2 専門委員会には、必要に応じて第2第1項の委員以外の者を、その委員として加えることができる。
- 3 前項の規定により専門委員会に加えらるる委員は、総長が委嘱する。
- 4 前3項に規定するもののほか、専門委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、委員会が定める。
- 第5 この要項に定めるもののほか、委員会の議事の運営その他必要な事項は、委員会が定める。
- 第6 委員会に関する事務は、関係部局の協力を得て、庶務部庶務課において処理する。

附 則

この要項は、昭和61年9月30日から実施する。

委 員 名 簿

文 学 部 長	中 久 郎
教 育 学 部 長	和 田 修 二
法 学 部 長	龍 田 節
経 済 学 部 長	池 上 惇
理 学 部 長	寺 本 英
医 学 部 長	佐 野 晴 洋
薬 学 部 長	瀬 崎 仁
工 学 部 長	赤 井 浩 一
農 学 部 長	川 島 良 治
教 養 部 長	佐 野 哲 郎
化 学 研 究 所 長	倉 田 道 夫
食 糧 科 学 研 究 所 長	森 田 雄 平
数 理 解 析 研 究 所 長	島 田 信 夫
医 学 部 附 属 病 院 長	内 野 治 人
文 学 部 教 授	平 野 俊 二
教 育 学 部 教 授	小 林 哲 也
法 学 部 教 授	北 川 善 太 郎
経 済 学 部 教 授	浅 沼 萬 里
理 学 部 教 授	永 田 雅 宜
医 学 部 教 授	平 川 顯 名
薬 学 部 教 授	町 田 勝 之 輔

工 学 部 教 授	萩 原 宏
農 学 部 教 授	坂 本 慶 一
教 養 部 教 授	笠 原 皓 司
経 済 研 究 所 教 授	佐 和 隆 光
数 理 解 析 研 究 所 教 授	高 須 達
東南アジア研究センター教授	石 井 米 雄
文 学 部 教 授	藤 澤 令 夫
ク	西 田 龍 雄
理 学 部 教 授	◎加 藤 幹 太
工 学 部 教 授	長 尾 眞
ク	長谷川 利 治
ク	堂 下 修 司
農 学 部 教 授	深 海 浩
教 養 部 教 授	寛 田 知 義
ク	森 毅

(◎印は委員長)

本学発明取扱規程第13条第2号 に規定する「特殊な研究設備」 について

本学発明取扱規程第13条第2号に規定する「特殊な研究設備」として、昭和56年12月23日にヘリオトロン核融合研究センターに設置されている「強磁場ヘリオトロンE超高温プラズマ実験装置一式」が指定されていますが、このたび、京都大学発明審議委員会の近藤良夫委員長からの報告（別紙）に基づき、3件の研究設備を新たに「特殊な研究設備」に指定しましたので、お知らせします。

ついては、本学の教官等の発明の取扱いについ

て、より一層のご理解とご協力をお願いする次第であります。

昭和62年1月13日

総長 西 島 安 則

昭和61年12月23日

総長 西 島 安 則 殿

発明審議委員会

委員長 近 藤 良 夫

京都大学発明取扱規程第13条に規定する
「特殊な研究設備」について（報告）

当委員会では、下記の研究設備について、これらが京都大学発明取扱規程第13条第2号に規定する「特殊な研究設備」に該当するか否かについて審議した結果、これらの設備は、すべて取得価格が5億円以上でありかつ、特別な研究目的のために設置された汎用的でない設備と考えられるため、「特殊な研究設備」に該当するものと判定しましたので、ここに報告いたします。

記

1. 理学部ドームレス太陽望遠鏡（観測装置を含む） 1式
2. 理学部トーラス型プラズマ波動加熱実験装置（電源、プラズマ分光測定部等を含む） 1式
3. 超高層電波研究センターMUレーダー装置（電離層観測設備、データ解析システム設備等を含む） 1式

ガンダーラ仏教遺跡の総合調査

ラニガト調査・1986

京都大学はアジア大陸の文化に深い関心をいただき、この方面の学術的研究に大きい成果をあげてきた。戦後、海外学術調査の機運がひらかれると、いち早く木原均教授を中心にカラコルム・ヒンドゥークシュ学術調査隊が組織され、学際的研究がすすめられた。1959年には水野清一教授を中心にイラン・アフガニスタン・パキスタン学術調査隊が組織され、パキスタンのガンダーラ、アフガニスタンの仏教遺跡の調査を精力的につづけ、ついで樋口隆康教授のもとで中央アジア学術

調査隊が組織され、アフガニスタンのスカンダル・テベの発掘調査、パルミヤーン石窟寺院の調査



などがすすめられてきた。

これらの調査をうけつぎ、「ガンダーラ仏教遺跡の総合調査」が文部省科学研究費海外学術調査によって行われている。本調査は仏教文化の源流を明らかにし、東西文化の交流の跡をさぐることを目的として、1983年にまず予備調査を行い、翌84年からガンダーラ平原の東北をかざる山塊の尾根にたつラニガト寺院跡の調査をはじめた。84年には、主塔まわりの調査を行い、主塔がまわりの奉献小塔群を覆う形で建立されていることが明らかにされた。このことから主塔の内部には奉献小塔群に対応する形で基核となる塔があることが予想された。この成果の上にたって、86年には、西川幸治（工学部）、小谷仲男（富山大人文学部）、丹羽佑一（香川大教育学部）、出田 和久（大分大教育学部）、浜崎一志（工学部）、増井正哉（工学部）、入沢崇（竜谷大文学部）、不破隆（文学研究科）がパキスタン考古局のバハダール・ハーン、ラホール博物館のシャバーズ・ハーンらと協力してこの調査をすすめた。また、研究生として留学していたチャールス・テニーも参加した。

調査の結果を概観してみよう。主塔の内部を精査したところ、基壇・胴部・伏鉢部の構成をそのままのこす基核の塔があらわれ、まわりの奉献小塔との関係もわかり、仏塔が拡大する増広の過程を明らかにすることができた。新たに西南塔を調査し、ストッコの浮彫でかざられた四重の基壇を明らかにし、この仏塔の基台に設けられた通路の構成を明らかにした。この通路の調査によっ



ラニガト寺院の調査
(調査に協力した村人たち。その背部に主塔と大きい祠堂の列が見える。)

て、せまい尾根に高い石積みの壁を設けて台地を築き、山岳寺院の伽藍の拡大をはかった過程を知ることができた。また、そのせり出しアーチ型の構造は西方世界、とくにローマで著しい発達をみせたせり持ちアーチ構造とは異なり、東西文化交流の一つの側面と地域特性をみるることができた。また、西南塔の北にならんで仏像をまつる大きい祠堂があらわれ、仏像をまつる金堂と五重塔がならぶ日本の古代仏教寺院の伽藍配置の源流をみる思いがした。主塔や西南塔がたつ台地の南のいちだんと低くなった台地で僧房がならぶ僧院の構成を明らかにした。

1988年に予定している次の調査では、主塔や西南塔のまわりを精査し、西の段丘にひろがる仏塔群の構造を明らかにし、またラニガト寺院の特色をなしている大きい石灰質の岩をほりこんだ石室と僧院の関連及び、この寺院跡の中心部の構成を明らかにしたいと考えている。

このラニガト寺院跡はすでに1962年全域の略測を西川と応地利明（文学部）がこころみているが、当時に比べて遺跡の乱掘による破壊ははげしい。遺跡の荒廃を阻止し、地域の住民と協力して調査をすすめ、地域の再開発のなかで遺跡の活用をはかる方策を求めたいと考えている。

(中央アジア学術調査委員会)



ラニガト寺院
(西南塔とその基台に設けられたせり出しアーチ型の通路)

磯村 哲名誉教授が日本学士院 会員に選ばれる

このたび、磯村 哲名誉教授が日本学士院会員に選ばれた。

以下に同名誉教授の略歴、業績等を紹介する。



磯村名誉教授は広島県出身、昭和14年京都帝国大学法学部を卒業、直ちに同学部助手に任ぜられ、18年助教授を経て26年教授に昇任、53年停年により退官された。その間30数年にわたり民法を講ぜら

れるとともに、民法・法社会学について多数の研究を発表され、斯界の発展に多大の貢献をされた。また、今日学界で活躍している多くの人材を指導育成された。

同名誉教授の学問的関心はきわめて広く、その特徴は、近代法の歴史的な性格および社会的性格を法思想的分析をも踏まえて法社会学的に解明し、その成果の上に立ってわが国における近代法の性格を「社会法学」という新しい法観を析出することにより浮彫りにしようとする点にある。『エールリッヒの法社会学』に結実した一連の研究は、法社会学の泰斗E・エールリッヒの理論を体系的にまとめ、その核心をなす「生ける法」の構造を透徹した理論で解明し、わが国の法社会学を発展させた画期的労作である。学位論文「社会法学の展開と構造」は、法を社会の所産として把握し、法の歴史的社会的被制約性を強調し、概念法学・法律実証主義に対抗する「社会法学」の立場か

ら、わが国の近代法の性格・構造をヨーロッパ近代法と対比して解明したものであるが、この研究は、法の歴史的社会的基礎に照応して法思想・法理論を分析するに際して一つの範型を示すものとみられている。

同名誉教授の民法学の研究においても同様の特徴がみられる。不当利得法に関する初期の諸論文は、詳細綿密な法史研究を通して制度の解釈論的構造を解明しているが、その後、原始的不能論において、かかる制度の史的研究は最高水準に達するにいたった。また、ドイツをはじめとするヨーロッパ各国の錯誤法に関する多年にわたる研究は、現在なお継続中であるが、精密な外国の学説史研究を軸にしたもので、民法解釈学に対する寄与はきわめて大きい。

以上に加えて、同名誉教授は、日本法社会学会理事などの長年の学会活動や、著書・論文による広範囲の研究者への学問的影響を通じて、学術の発展に重要な貢献をされている。（法学部）

自衛消防団員に感謝状贈呈

12月19日（金）午前10時から、本部事務局長室において、自衛消防団員に対して総長からの感謝状が贈呈された。この日感謝状を受けた団員は、宇野武男（庶務部）、佐竹貞雄、青山茂男、橋本義雄（以上経理部）、藤原輝行（学生部）、田中達造（医学部附属病院）、長谷川功（薬学部）の各氏である。

このあと、午後2時から、自衛消防団と左京消防署合同による消防演習が農学部総合館を中心に行われ、自衛消防団の日頃の訓練成果が披露された。

<紹介>

防災研究所・大渦波浪観測所

— T型波浪・漂砂観測用栈橋の新設 —

わが国では最近著しく海岸侵食が進み、国土保全のうえで大きな問題となっており、海岸侵食を予測し、その制御法を確立することが社会的急務になっている。しかし、海岸侵食をもたらす漂砂

現象は、主として高波浪時の碎波帯で発生し、そこに直接立ち入って観測することが危険で不可能なため、その実態はあまり明らかになっていない。したがって、この現象を解明するためには、観測用栈橋を建設し、碎波帯の上から直接観測することが残された唯一かつ有効な方法であると指摘されてきた。

観測用栈橋は、約30年前に米国 Scripps 海洋



写真1 T型波浪・漂砂観測用栈橋

研究所に初めて建設され、その後、浅海における波浪や漂砂の動態を究明するために、1977年米国海岸工学研究センター（CERC, US ARMY）の観測用栈橋（長さ560 m、幅6.1 m）や、わが国では、1972年建設省土木研究所阿字ヶ浦漂砂観測用栈橋（長さ200 m、幅1.5 m）が建設され、観測研究が実施されてきた。1985年には、波崎に運輸省港湾技術研究所の砕波帯総合観測用栈橋（長さ427 m、幅3.3 m）が建設され、観測が始められた。

一方、大潟波浪観測所（新潟県中頸城郡大潟町）は、1964年以来、帝国石油株式会社所有の第1人工島栈橋（延長約315 m）と沖合い約2 kmの第4人工島（水深約25 m）において、暴風に伴う波浪の特性を究明できる精度の高い波浪観測を実施し、また漂砂、海浜流および海底地形変化などの実態について観測研究してきた。しかしながら、前者の人工島の老朽化に伴い、1985年にこれが撤去されることになり、これを契機として、同年、その西70 mの所に前述した観測専用のT型波浪・漂砂観測用栈橋が新設された。

この栈橋は写真1のように、沖方向に5スパン、先端部沿岸方向に2スパンからなるトラス構造のT字型で、その長さは沖方向256 mおよび栈橋先端の沿岸方向107 m、観測デッキ（湖望満潮面上8.5 m）の幅は4 mであり、砕波帯を中心とした浅海域における海上風、波浪（とくに、方向スペクトルなど）、海浜流、漂砂および海底地形の変化の時・空間の連続観測が実施できる。ま

た、海底地形に及ぼす橋脚の影響をできるだけ少なくするため、各スパンは50 mとし、橋脚は観測機器の取り付けおよび走行の都合上、直径60 cmの3本の斜杭構造で、群杭として局所洗掘が発生しないよう配慮してある。栈橋の先端中央の橋脚杭の1本は、直径1.2 mの直杭とし、海底まで内部を下降して、観測窓から海底の漂砂現象を直接観測できるようになっている。

現在、観測用栈橋には、空中発射型超音波波高計4台のリニアアレイ、容量式波高計12台、超音波流速計3台、観測用気球および砕波観測用ビデオ装置などを設置し、またその沖にウェーブライダーブイを投入して、浅海における波浪の変形と



写真2 栈橋西端部と海上風観測装置

変調および海浜流などの観測研究を実施している。これと同時に写真2のような超音波風速計と3杯式風速計群による海上風の時空間構造の観測を行っている。一方、漂砂とそれによる海浜変形に関しては、対象とする海域の深浅測量を年1回実施するとともに、栈橋の両側に沿う延長約720mにわたって毎週1回測深を行い、海底地形の変動を調査している。また、トライポッドによる浮遊漂砂の鉛直濃度分布および捕砂器による掃流漂砂量を計測している。これらのデータの多くは、観測ボックスと端子ボックスに装備した120芯ケーブルを経由して、観測所本館に送られ、収録されている。とくに、定常観測として、超音波波高計リニアアレイのデータはミニコンピュータによって実時間処理され、代表波の諸量や方向スペクトルが計算されている。

このような種々の観測によって、砕波帯における異常波浪の特性とそれに伴う漂砂の動態を調べ、それらの力学と、海岸地形の形成過程に関する海岸地形学的知見とに基づいて、長期的観点における海岸侵食制御の方法論を確立するため、現在、つぎのような研究をしている。

(1) 海上風とその時空間構造

海上風の構造と海面境界過程、砕波と海浜流に及ぼす影響

(2) 波浪予知と波の変形

方向スペクトルとその変形、非線形波浪の変調とソリトン、不規則波の浅水変形と砕波、屈折と回折、波の減衰と海底摩擦、ウエーブセットアップとサーフビート、異常波浪の予知、砕波変形のモデル化

(3) 漂砂と海浜流

海浜流、戻り流れと質量輸送、漂砂量則、砂れんとその方向スペクトル、海浜流のモデル化、漂砂機構のモデル化

(4) 海浜変形の予測と制御

海浜の長期的変化と海岸地形学、海浜の短期的およびカストロフィックな海浜変形、海浜変形と人間活動、海浜変形の数値モデル、海岸侵食制御法とその適用

なお、本観測所では、これまで防災研究所の関係部門や観測所をはじめ、学内外の研究者との共同研究を推進してきたが、最近では、この分野の研究推進に意欲的な他大学の研究者の参加も得て、集中的な共同観測研究も行っている。

(防災研究所)

＜資 料＞

国立大学の学生納付金の改定等 に関する国立大学協会の要望書

国立大学協会第77回総会において、「国立大学の学生納付金の改定等について（要望）」が決議され、文部大臣及び大蔵大臣に提出された。

要望書は、以下のとおりである。

昭和61年12月18日
国立大学協会会長
森 亘

国立大学の学生納付金の改定等について（要望）

政府におかれては、財政再建と行政改革に真剣に取り組まれていることに敬意を表するものでありますが、明年度の予算編成に当たり、国立大学の学生納付金（授業料・入学金等）の増額改定が検討されていると伝えられ

ていることについては、国立大学協会として、強い危機の念を表明せざるを得ません。

学生納付金については、既に繰り返し要望しておりますように、教育の機会均等の原則を実現するためにできるだけ低廉であることが望ましく、また国と社会を最大の受益者とする国立大学の教育にとつて単純な受益者負担の原則の適用やコスト主義に基づく授業料の専門分野間格差の導入などは到底認められないところであります。更に、財政収入の増の観点から授業料、入学金の隔年ごとの改定を定着させることについても、かねてから、遺憾の意を表しているところであります。

なお、日本育英会奨学金について、昭和62年度入学者から授業料が引き上げられるなど、学生の勉強及び生活に要する諸経費が上昇しており、学生生活費に占める奨学金の割合が低下している状況を考慮すれば、是非とも貸与月額を増額を図る必要があると考えております。

政府におかれては、われわれの意のあるところを賢察の上、国立大学の学生納付金の取扱いについて、十分、慎重を期せられますよう、ここに重ねて、強く要望いたします。

福澤杯争奪英語弁論大会で優勝

昭和61年11月3日（月）、東京で開催された第10回福澤杯争奪全日本学生英語弁論大会において、本学E. S. S. (English Speaking Society)の伊藤 真（文）が優勝した。

A L L 京大 舞 踏 研 究 会 学生ダンス選手権で団体優勝

12月7日（日）、東京・後楽園ホールで開かれた第31回全日本学生競技ダンス選手権大会で、本学A L L 京大 舞 踏 研 究 会が団体の優勝した。

アメリカンフットボール部 ライスボウルで再び優勝

12月14日（日）、第41回（昭和61年度）甲子園



第41回甲子園ボウル



第31回全日本学生競技ダンス選手権大会

ボウル（東西大学王座決定戦）が小雨模様の甲子園球場に約3万6千人の観衆を集めて行われた。

この結果、本学アメリカンフットボール部は、関東学生リーグ優勝の日本大学を49-28で破り、3年ぶり二度目の学生王座についた。

さらに、本年1月3日（土）、東京国立競技場で行われた第4回（昭和61年度）全日本選手権大会（ライスボウル）においても、実業団1位のレナウンを接戦の末35-34で振り切り、3年ぶり二度目の日本一に輝いた。

なお、甲子園ボウルでは、年間最優秀選手に贈られるミルズ杯に東海 辰弥（農）、最優秀選手に西田 温信（農）が、また、全日本選手権大会では、最高殊勲選手に東海 辰弥が選ばれた。

（学生部）

計 報

中村 正紀（工学部高分子化学教室事務主任）

12月12日逝去、43歳。昭和38年工学部勤務、56年同学部教務課第二教務掛教務主任、60年同学部高分子化学科事務主任。58年永年勤続者表彰（20年勤続）を受ける。

服部 嘉雄（原子エネルギー研究所教授・工学博士）

12月14日逝去、60歳。本学工学部卒業。昭和38年本学工学研究所（現原子エネルギー研究所）教授就任、54年から58年まで原子エネルギー研究所長を併任。専門は原子炉制御・直接エネルギー変換・回路システム。

日 誌

（1986年12月1日～12月31日）

12月1日 アメリカ合衆国 Stanford 大学 Donald Kennedy 学長ほか7名来学、総長及び関係教官と懇談
6日 オランダ王国 Leiden 大学 Joannes Joseph Maria Beenakker 学長ほか2名来学、総長及び関係教官と懇談
9日 外国人学者・留学生懇親会
〳 評議会
〳 創立七十周年記念後援会助成金選考委員会

13日 故馬場正雄経済研究所長の経済研究所追悼式
15日 発明審議委員会
17日 国際交流委員会
〳 国際交流会館委員会
20日 総長、職員組合との交渉に出席
25日 アメリカ合衆国 Spelman 大学 Donald Mitchell Stewart 学長来学、総長及び関係教官と懇談

